



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

コード番号 7167 URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 秋 野 哲 也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 小 野 瀬 真 一 TEL 029-300-2605

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	247,265	22.8	45,650	△21.4	31,808	△17.2
2022年3月期第3四半期	201,301	△3.2	58,124	29.7	38,462	30.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △76,003百万円(一%) 2022年3月期第3四半期 50,509百万円(△51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	29.47	29.46
2022年3月期第3四半期	34.68	34.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,199,644	868,164	4.0
2022年3月期	24,125,520	959,063	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 868,071百万円 2022年3月期 958,932百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年3月期	—	5.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.0	45,000	4.7	41.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 7 ページ「2. (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023 年 3 月期 3Q	1,089,055,218 株	2022 年 3 月期	1,089,055,218 株
② 期末自己株式数	2023 年 3 月期 3Q	19,083,259 株	2022 年 3 月期	9,299,365 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023 年 3 月期 3Q	1,079,228,113 株	2022 年 3 月期 3Q	1,109,008,169 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	7
(6) 重要な後発事象.....	7

※ 2022年度第3四半期決算説明資料..... 別添

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における経常収益は、資金運用収益やその他業務収益、その他経常収益の増加等により、前年同期比459億64百万円増加し2,472億65百万円となりました。

経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したものの、資金調達費用やその他業務費用の増加等により、前年同期比584億37百万円増加し2,016億円14百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比124億73百万円減少し456億50百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比66億53百万円減少し318億8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月末)の総資産は、貸出金が増加したものの、現金預け金や有価証券の減少等により、前年度末比2兆9,258億円減少し21兆1,996億円となりました。また、純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比908億円減少し8,681億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比336億円増加し16兆8,594億円、貸出金は前年度末比5,114億円増加し12兆2,487億円、有価証券は前年度末比8,052億円減少し3兆8,770億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の数値から変更はありません。

業績見通しの修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	7,270,668	4,528,727
コールローン及び買入手形	6,507	53,329
買入金銭債権	10,611	11,739
特定取引資産	4,589	5,706
金銭の信託	2,027	3,013
有価証券	4,682,301	3,877,073
貸出金	11,737,377	12,248,791
外国為替	17,220	11,883
リース債権及びリース投資資産	65,325	60,800
その他資産	243,257	276,864
有形固定資産	102,802	101,352
無形固定資産	15,896	13,834
退職給付に係る資産	32,462	35,264
繰延税金資産	2,237	35,906
支払承諾見返	26,044	26,658
貸倒引当金	△93,800	△91,290
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	24,125,520	21,199,644
負債の部		
預金	16,825,736	16,859,435
譲渡性預金	310,724	343,020
コールマネー及び売渡手形	1,044,954	614,391
売現先勘定	148,165	183,680
債券貸借取引受入担保金	826,826	173,490
特定取引負債	343	2,566
借入金	3,795,700	1,945,661
外国為替	4,390	1,020
信託勘定借	3,046	3,004
その他負債	154,855	165,401
役員賞与引当金	281	—
退職給付に係る負債	324	—
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	2,183	2,007
偶発損失引当金	2,349	2,076
ポイント引当金	508	507
利息返還損失引当金	8	8
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	11,339	0
再評価に係る繰延税金負債	7,936	7,931
負ののれん	711	592
支払承諾	26,044	26,658
負債の部合計	23,166,457	20,331,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,692	125,705
利益剰余金	602,694	622,635
自己株式	△2,357	△5,347
株主資本合計	843,524	860,488
その他有価証券評価差額金	91,550	△21,029
繰延ヘッジ損益	6,734	11,710
土地再評価差額金	11,944	11,931
退職給付に係る調整累計額	5,177	4,970
その他の包括利益累計額合計	115,407	7,582
新株予約権	130	62
非支配株主持分	—	31
純資産の部合計	959,063	868,164
負債及び純資産の部合計	24,125,520	21,199,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	201,301	247,265
資金運用収益	117,671	129,264
(うち貸出金利息)	80,115	81,915
(うち有価証券利息配当金)	33,056	42,976
信託報酬	40	24
役務取引等収益	40,881	41,979
特定取引収益	3,539	1,684
その他業務収益	2,368	15,881
その他経常収益	36,800	58,431
経常費用	143,176	201,614
資金調達費用	2,340	14,337
(うち預金利息)	562	1,758
役務取引等費用	10,332	10,421
その他業務費用	4,741	61,974
営業経費	83,036	80,517
その他経常費用	42,726	34,363
経常利益	58,124	45,650
特別利益	234	241
固定資産処分益	234	241
特別損失	3,826	461
固定資産処分損	443	277
減損損失	3,382	183
税金等調整前四半期純利益	54,531	45,431
法人税、住民税及び事業税	15,234	11,516
法人税等調整額	835	2,106
法人税等合計	16,069	13,622
四半期純利益	38,462	31,808
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,462	31,808

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	38,462	31,808
その他の包括利益	12,047	△107,812
その他有価証券評価差額金	10,956	△112,580
繰延ヘッジ損益	1,563	4,975
退職給付に係る調整額	△473	△207
四半期包括利益	50,509	△76,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,509	△76,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第 3 四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、2023 年 1 月 30 日付取締役会決議において、2023 年 4 月 1 日付で当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社(以下、「常陽信用保証」)の全株式を現物配当により取得すること、及び、当社の完全子会社であるめぶき信用保証株式会社(以下、「めぶき信用保証」)を完全親会社とし常陽信用保証を完全子会社とする株式交換を実施することを決定しました。

これにより、常陽信用保証は、めぶき信用保証の完全子会社となります。